

## 施策項目 17 家庭教育支援の充実

### [指標の状況]

①-1 1日当たり、テレビゲーム等を2時間以上する小学6年生(%)					①-2 1日当たり、テレビゲーム等を2時間以上する中学3年生(%)					②-1 毎日、同じくらいの時刻に寝ている小学6年生(%)					
評点	基準年度		評価年度	最終年度	評点	基準年度		評価年度	最終年度	評点	基準年度		評価年度	最終年度	
—	(H29)	—	(H30)	(R1) (R4)	—	(H29)	—	(H30)	(R1) (R4)	d	(H29)	—	(H30)	(R1) (R4)	
目標値	—	—	全国平均と前年度を下回る		目標値	—	—	全国平均と前年度を下回る		目標値	—	—	100.0	100.0	100.0
実績値	38.0	—	—	—	実績値	43.1	—	—	—	実績値	79.7	—	77.0	—	—
進捗率	—	—	—	—	進捗率	—	—	—	—	進捗率	—	—	77.0	—	—

  

④-2 家や図書館で、普段、1日10分以上読書をする中学3年生(%)					⑤-1 朝食を毎日食べている小学6年生(%)					⑤-2 朝食を毎日食べている中学3年生(%)					
評点	基準年度		評価年度	最終年度	評点	基準年度		評価年度	最終年度	評点	基準年度		評価年度	最終年度	
a	(H29)	—	(H30)	(R1) (R4)	c	(H29)	—	(H30)	(R1) (R4)	d	(H29)	—	(H30)	(R1) (R4)	
目標値	—	—	55.0	57.5	70.0	目標値	—	—	100.0	100.0	目標値	—	—	100.0	100.0
実績値	53.3	—	55.3	—	—	実績値	84.4	—	81.8	—	実績値	81.4	—	77.9	—
進捗率	—	—	100.5	—	—	進捗率	—	—	81.8	—	進捗率	—	—	77.9	—

### [施策の推進状況]

[Plan] 平成30年度の主な施策	[Do] 主な取組の状況
<p><b>(1) 家庭教育に関する学習機会の充実</b></p> <p>《課題・背景》                      ・望ましい生活習慣の定着に関わり、テレビを見たり、ゲームをする時間が長いこと、毎日朝食を食べている児童生徒の割合が小・中学校のいずれも全国と比べて低くなっている状況                      ・子どもの望ましい生活習慣の定着に係る取組を支える人材の育成や、学校や地域における取組への指導助言が必要</p> <p>《取組計画》                      ①子どもの望ましい生活習慣確立のための意識啓発の実施                      ②学校・家庭・地域が連携・協力した取組の充実を図るために生活習慣や学習習慣に関する研修会等の実施</p>	<p>①基本的な生活習慣の3大要素（食事、睡眠、メディア）等をテーマとした学習資料を作成                      ①生徒会を中心とした学校での取組「平成30年度早寝早起き朝ごはん推進校事業」の一環として北海道子どもの生活習慣づくり推進校意見交換会を10月24日に札幌市で実施                      ②学力・体力や望ましい生活習慣の確立の重要性について、保護者、地域住民、学校及び教育委員会等が共通理解を深めるとともに、学力・体力の向上や生活習慣の改善を図る方策を共有し、地域が一体となった取組を促進することを目的とした「子どもの学力・生活習慣改善研修会」（14管内15会場）の実施                      ②保護者をはじめとする地域住民が主体となって子どもの望ましい生活習慣の定着を図る取組を企画し、実践する「子ども・地域サポート事業」を56市町村で実施                      ②4者（教育大、道立図書館、JA、コンサドーレ）の連携による食育等の取組の実施</p>
<p><b>(2) 家庭教育支援のための環境づくり</b></p> <p>《課題・背景》                      ・市町村の家庭教育支援者が、域内における家庭教育支援の方策を検討し、家庭教育支援に関する取組が十分でない状況                      ・様々な理由により参加できない保護者に対する子育てや家庭教育に関する学習機会や情報の提供が不足している状況</p> <p>《取組計画》                      ①多くの保護者に家庭教育に関する学習機会や相談体制の充実を図るために「地域人材による家庭教育支援推進事業」の実施                      ②子育てに不安や悩みを持つ保護者のために「子育てカウンセリング」事業等の実施</p>	<p>①全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域の人材による家庭教育支援者のネットワーク構築を促進し、家庭教育を支援する取組を道内13市町をモデル地区に指定し実施                      ①保護者同士の学び合いを促進する家庭教育ナビゲーターを全道17か所で310名養成                      ②子ども相談支援センター及び道立教育研究所における教育相談を年間を通して実施                      ②生涯学習推進センターにおける臨床心理士による面接相談407件と電話相談59件を実施                      ◎家庭教育サポート企業だよりを6、7、10、11、1、3月に発行し、企業等の家庭教育支援に関する取組の情報提供を実施</p>

### [評価結果]

評点(a)の指標数 (a: 進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b: 進捗率100~90%)	評点(c)の指標数 (c: 進捗率90~80%)	評点(d)の指標数 (d: 進捗率80%未満)	定量評価
2	1	1	3	C

②-2 毎日、同じくらいの時刻に寝ている中学3年生(%)					③ 北海道家庭教育サポート企業等制度に登録している企業数					④-1 家や図書館で、普段、1日10分以上読書をする小学6年生(%)							
評点	基準年度		評価年度	最終年度	評点	基準年度		評価年度	最終年度	評点	基準年度		評価年度	最終年度			
d	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)	b	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	100.0	100.0	100.0	目標値	—	—	2,500	2,640	3,000	目標値	—	—	61.8	63.2	70.0
実績値	74.9	—	73.0	—	—	実績値	2,262	2,359	2,424	—	—	実績値	60.9	—	62.8	—	—
進捗率	—	—	73.0	—	—	進捗率	—	—	97.0	—	—	進捗率	—	—	101.6	—	—

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>朝食を毎日食べている児童生徒の割合が、目標値に未到達であるが、「早寝早起き朝ごはん推進校事業」や学習資料の作成等を通じて普及啓発に努めることにより、望ましい生活習慣の確立の重要性について保護者や地域住民の意識の向上</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもの学力・生活習慣改善研修会」の成果を、参加者だけでなく広く普及が必要</li> <li>「子ども・地域サポート事業」については単年度の取組が多くなっているが望ましい生活習慣の定着のためには、継続した取組が必要</li> <li>「平成30年度早寝早起き朝ごはん推進校事業」は計画どおり実施しているが、今後は推進校における取組を広く発信する必要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもの学力・生活習慣改善研修会」の成果を広く普及するため、道PTA連合会及び管内PTAと連携する取組</li> <li>「子ども・地域サポート事業」に継続して取り組むことができるよう、市町村の求めに応じての支援</li> <li>学習資料については、「子どもの生活習慣づくり実行委員会」において作成予定</li> <li>望ましい生活習慣の確立に向けて、他部局と連携した普及啓発を実施</li> </ul>
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育てや家庭教育に関する学びに自らの意志で参加する保護者はもとより、様々な理由により参加できない保護者に対しても学習機会や情報の提供が必要</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の家庭教育支援者が、域内における家庭教育支援の方策を検討し、家庭教育支援に関する取組を促進する必要</li> <li>より一層家庭教育ナビゲーターの養成が必要</li> <li>企業等の家庭教育支援に対する取組等の普及啓発資料を作成するなど、引き続き、学校・家庭・地域が連携、協力した取組が必要</li> <li>子ども相談支援センター及び道立教育研究所における教育相談は計画どおり実施しているが、相談対応の充実を図るため、相談員の資質向上が必要</li> <li>子育てに悩みを持つ親がいつでも気軽に相談できるよう、臨床心理士による面接相談の実施を通じて、子どもを育てる親を継続して支援する取組が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「家庭教育支援者の養成とネットワーク化推進事業」の実施について、モデル市町村が円滑に事業を実施するための支援</li> <li>計画的に相談員研修会を実施し、相談員の資質向上の促進</li> </ul>

子どもの望ましい生活習慣の定着に向けて、朝食の摂取や睡眠時間の確保が課題となっていることから、「早寝早起き朝ごはん推進校事業」の取組の実施や各種研修会における普及啓発、子育てや家庭教育支援に関する研修会等での学習機会の提供、家庭教育サポート企業等制度の取組を実施した。朝食の摂取については、目標値には達しなかったものの、読書習慣の定着では、小学校で1.9ポイント、中学校で2.0ポイント改善、子育てや家庭教育支援に関わる家庭教育ナビゲーター養成数は310名、家庭教育サポート企業等の登録数は65社増加しており、施策の進展が見られる。	定性評価	総合評価
	進展あり	進展あり

## 施策項目 1 8 幼児教育の充実

### [指標の状況]

① 幼稚園、認定こども園、保育所、小学校間の意見交換や合同研修の機会を設けている市町村(%)						② 幼児教育施設の意見を踏まえてスタートカリキュラムを編成している小学校(%)						③ 多くの親が集まる機会を活用した子育て講座を実施している市町村(%)					
評点	基準年度	評価年度		最終年度		評点	基準年度	評価年度		最終年度		評点	基準年度	評価年度		最終年度	
—	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	—	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	b	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	73.0	89.5	100.0	目標値	—	—	65.0	76.7	100.0	目標値	—	—	100.0	100.0	100.0
実績値	66.3	86.0	81.10	—	—	実績値	56.4	65.1	81.10	—	—	実績値	98.9	100.0	98.9	—	—
進捗率	—	—	—	—	—	進捗率	—	—	—	—	—	進捗率	—	—	98.9	—	—

### [施策の推進状況]

[Plan] 平成30年度の主な施策	[Do] 主な取組の状況
<b>(1) 幼児教育の充実</b> <p>《課題・背景》 ・身近な地域で参加できる研修体制と幼児教育の専門家を活用した園内研修の充実</p> <p>《取組計画》 ①「幼児教育を語る会」の他、道教委主催研修への私立幼稚園、保育所、認定こども園教職員の参加機会促進</p>	<p>①幼稚園教育課程研究協議会の実施（10月26日札幌市）</p> <p>①幼児教育相談員を幼児教育施設に派遣（3月末現在14管内51回派遣）</p> <p>①幼児教育施設（全園種）、小学校教員等を対象とした研修「幼児教育を語る会」（14管内）を実施</p>
<b>(2) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携の促進</b> <p>《課題・背景》 ・各小学校における「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた教育課程の編成やスタートカリキュラムの編成</p> <p>《取組計画》 ①「幼児教育を語る会」の全14管内での実施による幼児教育施設と小学校等とのネットワーク形成 ②スタートカリキュラムの優れた事例等について「幼児教育を語る会」、「幼児教育相談員派遣事業」を通じ普及</p>	<p>①幼児教育施設と小学校との接続をテーマとした合同研修「幼児教育を語る会」を全道14管内で実施</p> <p>②「幼児教育を語る会（全道14管内）」「幼児教育相談員派遣事業（3月末現在14管内51回派遣）」におけるスタートカリキュラムの優れた事例等の紹介</p> <p>②「幼児教育を語る会（全道14管内）」において幼児教育施設と小学校の教職員が面談で引継ぎができる場の設定に向けた各市町村の取組への優れた事例等の紹介</p>
<b>(3) 子育て支援活動の推進</b> <p>《課題・背景》 ・市町村、市町村教育委員会、関係機関との連携を推進し、多くの親が集まる機会を活用した子育て講座やブックスタートの普及を促進する必要</p> <p>《取組計画》 ①ブックスタートや乳幼児検診・就学時検診などの機会を活用した子育て講座等の取組への支援 ②「平成30年度乳幼児及び就学時健診等の保護者を対象とした学習機会の実施状況調査」において、道内全ての市町村で、子育て講座等の取組</p>	<p>①各市町村による、ブックスタートや乳幼児健診・就学時健診などの機会を活用した子育て講座等の取組への支援</p> <p>②「平成30年度乳幼児及び就学時健診等の保護者を対象とした学習機会の実施状況調査」において、道内全ての市町村で、子育て講座等の取組</p>

### [評価結果]

評点(a)の指標数 (a:進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b:進捗率100~90%)	評点(c)の指標数 (c:進捗率90~80%)	評点(d)の指標数 (d:進捗率80%未満)	定量評価
0	1	0	0	A

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼保小接続・連携をテーマとした研修「幼児教育を語る会」を全道14管内すべてで実施し、小学校、保育所からの参加者が増加し、アンケート等からの傾向により、身近な地域で参加できる研修体制の充実がなされた。</li> <li>・ 幼児教育相談員を全道14管内全てで委嘱完了。全管内に1回以上の派遣を終え、園内研修での幼児教育の専門家の活用が上昇</li> <li>・ 本道の広域性による、移動時間の長さや週6日開所など、研修時間の確保等が困難な状況</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体規模等から他の幼児教育施設と交流する機会が少ない、研修に要する時間の確保が困難な幼児教育施設における園内研修の充実を図ることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビデオ会議システムなどを活用した遠隔研修の充実なども含め、道内に点在する幼児教育施設の保育者が参加しやすい研修体制の整備並びに特に都市部から遠い管内の幼児教育相談員等の人材の確保</li> </ul>
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼保小接続・連携をテーマとした研修「幼児教育を語る会」を全道14管内全てで実施し、小学校、保育所からの参加者が増加し、幼児教育施設と小学校等とのネットワークを形成</li> <li>・ 幼児教育相談員を全道14管内全てで委嘱完了。全管内に1回以上の派遣を終え、各管内で幼保小接続をテーマとした園内研修の実施への意識が醸成され、スタートカリキュラム作成への機運が上昇</li> <li>・ 小学校区内外の複数の幼児教育施設から就学する場合等、幼児教育施設との引継ぎの時間が確保されにくい状況</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校区に複数の幼児教育施設がある場合の引継ぎやスタートカリキュラム作成に向けた意見交換の場の設定が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スタートカリキュラムの好事例の紹介等、調査研究業務の充実と併せてツイッター等SNSへの投稿や動画配信などによる啓発の促進</li> </ul>
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育てや家庭教育に関する学びに自らの意志で参加する保護者はもとより、様々な理由により参加できない保護者に対して学習機会や情報の提供を実施</li> <li>・ 市町村が継続して実施することができるよう、支援をする必要</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村、市町村教育委員会、関係機関との連携を推進し、多くの親が集まる機会を活用した子育て講座やブックスタートの普及を促進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関と連携して親子のふれ合いの場の提供、子どもたちの発達や望ましい生活習慣の定着に関する啓発資料の作成、電子メディアの適切な利用に関する学習提供の実施</li> </ul>

<p>身近な地域で参加できる研修体制と幼児教育の専門家を活用した園内研修の充実の実現に向けて、小学校の教員等、幼稚園教諭以外の参加者の促進が課題となっていることから「幼児教育を語る会」のテーマを幼保小接続・連携に特化、幼児教育相談員を全道14管内で委嘱し派遣する取組を実施した結果、特に保育所の職員と小学校の教職員の参加者が増加した。また、全道14管内全てで幼児教育相談員の委嘱を行い、全管内に1回以上派遣を行ったところ、各幼児教育施設職員の意見等を踏まえたスタートカリキュラムの作成や、広域の北海道にあって、身近な地域で受けられる研修・助言体制の確立が評価できるといったアンケート結果が見られるなど、施策の進展が認められる。</p> <p>また、子育てや家庭教育に関する学びへの参加の有無にかかわらず、その学習機会や情報提供が実施できており、施策の進展が認められる。</p>	<p>定性評価</p>	<p>総合評価</p>
	<p>進展あり</p>	<p>計画どおり</p>

## 施策項目 1 9 学校と地域の連携・協働の推進

### [指標の状況]

①-1 保護者や地域の人々が学校における様々な活動に参加してくれると考えている小学校(%)					①-2 保護者や地域の人々が学校における様々な活動に参加してくれると考えている中学校(%)					② コミュニティ・スクールが導入されている公立学校(%)							
評点	基準年度	評価年度	最終年度		評点	基準年度	評価年度	最終年度		評点	基準年度	評価年度	最終年度				
—	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)	—	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	—	—	100.0	目標値	—	—	—	—	100.0	目標値	—	—	20.0	35.0	80.0
実績値	82.9	—	—	—	—	実績値	71.3	—	—	—	—	実績値	9.8	—	24.8	—	—
進捗率	—	—	—	—	—	進捗率	—	—	—	—	—	進捗率	—	—	124.0	—	—

### [施策の推進状況]

[Plan] 平成30年度の主な施策	[Do] 主な取組の状況
<b>(1) 地域の教育力を活かした学校づくりの推進</b>	
<p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール(CS)は年々増加しているが、地域や学校種により導入に違いが見られる状況</li> </ul> <p>《取組計画》</p> <p>①CSの導入促進と取組の充実</p>	<p>①教育委員会職員、教職員及び地域住民等を対象としたCS推進協議会を開催(7月～12月 14管内で実施)</p> <p>①市町村等からの要請に応じて北海道CSアドバイザーや本庁職員を派遣(25回派遣)</p> <p>①地域や学校の実情に応じた取組を情報提供するCS通信やCS実践事例集を作成(CS通信:6月～2月 14回作成、事例集:4回作成[21市町村事例掲載])</p> <p>①次年度の道立高等学校における学校運営協議会の設置追加に向け、平成30年度公立高等学校長・特別支援学校長会議において、学校運営協議会設置促進に関する理解啓発(5月実施)</p> <p>①道立高等学校5校に学校運営協議会を設置(4月設置4校、10月設置1校)</p> <p>①道立特別支援学校2校に学校運営協議会を設置(6月設置)</p> <p>①次年度の道立特別支援学校における学校運営協議会の設置追加に向け、特別支援学校長会及び副校長・教頭会において、学校運営協議会設置促進に関する理解啓発(5月に2回実施)</p> <p>◎家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない中高生等への学習支援を実施(19市町村で実施)</p> <p>◎ネイバルにおける地域の教育資源等を活用したプログラム開発(全施設で10事業実施)</p>
<b>(2) 地域の特色を活かした子どもの活動拠点づくりの推進</b>	
<p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後や休日などにおける子どもの活動拠点づくりについては、全道的に取組が進んでいるが、幅広い地域住民の理解と積極的な参画が十分でない状況</li> </ul> <p>《取組計画》</p> <p>①地域の実情に応じた子どもの活動拠点づくりの推進</p>	<p>①ネイバルにおける地域の教育資源等を活用したプログラム開発(全施設で10事業実施)</p> <p>①市町村において補助事業による放課後子供教室や子ども未来塾を実施(69市町村・19市町村で実施)</p> <p>①地域学校協働活動の総合的な在り方を検討する北海道地域学校協働活動推進会議を開催(7、12、3月実施)</p> <p>①他市町村との情報交流を通して地域学校協働活動の充実を図る地域学校協働活動推進協議会を開催(道内4ブロックで8回実施)</p> <p>①CS及び地域学校協働活動を推進する人材の資質向上を図るコーディネーター等協議会を開催(道内4ブロックで実施)</p> <p>①地域の特色を生かした取組を情報提供する地域学校協働活動実践事例集を作成(3月作成)</p> <p>◎社会教育主事等の社会教育指導者の専門性の向上に向けた研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道社会教育セミナーを開催(5/31～6/1札幌市)</li> <li>・生涯学習推進専門講座を開催(道内5市町)</li> <li>・課題対応型学習活性化セミナーを開催(道内4ブロック)</li> <li>・地域生涯学習活動実践交流セミナーを開催(2/14～2/15札幌市)</li> </ul>

### [評価結果]

評点(a)の指標数 (a:進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b:進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c:進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d:進捗率80%未満)	定量評価
1	0	0	0	A

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法改正によりCSの導入が教育委員会の努力義務になったことや、CS推進協議会を通じ関係者の理解が深まったことなどから、導入を進める市町村が増加</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CSの導入校の拡大と効果的な運営が進むよう、制度内容や取組事例、成果等について、教職員や地域住民等への一層の周知が必要</li> <li>・学校と地域の連携・協働した教育活動が一層充実されるよう、学校と地域をつなぐ連絡・調整の役割を担うコーディネーターや地域連携担当教職員の育成・活用が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の特性や地域の特色を活かしたCSの導入促進及び取組の充実を図るため、             <ol style="list-style-type: none"> <li>①CS推進協議会の内容の充実</li> <li>②CSアドバイザーによる取組の充実に向けた助言</li> <li>③学校や地域の実情等を踏まえた実践事例の普及</li> <li>④学校種や地域の状況を踏まえた道立学校への導入促進</li> </ol> </li> <li>・幅広い地域住民の参画を得た教育活動を組織的・継続的に進めるための人材を育成するため、             <ol style="list-style-type: none"> <li>①学校と地域との連絡・調整の役割を担うコーディネーターや地域連携担当教職員を対象とした協議会の内容の充実</li> <li>②コーディネーター等向けの研修資料の追補版の作成及び活用促進</li> </ol> </li> </ul>
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができるよう、ほぼ全ての市町村で子どもの活動拠点づくりを推進</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての子どもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域や学校の実情に応じた活動拠点づくりの推進が必要</li> <li>・学校を核とした地域の様々な機関や団体、企業等との連携・協働による創意工夫ある取組が一層充実するよう、活動に係わるコーディネーターと地域人材の育成・活用が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての子ども放課後等の安全・安心な居場所を確保するため、             <ol style="list-style-type: none"> <li>①保健福祉部と連携して実施する研修会において、地域の実情に応じた活動拠点の設置と運営についての事例提供</li> <li>②地域の実情を踏まえた実践事例の普及</li> </ol> </li> <li>・地域における放課後等の多様な体験や学びの機会の拡充を担う人材の育成のため、             <ol style="list-style-type: none"> <li>①コーディネーターや地域学校協働活動、教育支援活動、ボランティア活動の関係者を対象とした協議会の内容の充実</li> <li>②社会教育施設等を活用した研修や学習支援の成果等の周知</li> <li>③地域学校協働活動の実践事例や成果等の普及</li> </ol> </li> </ul>

<p>CSの導入促進と取組の充実に向けて、CS推進協議会の開催や北海道CSアドバイザーの市町村への派遣、CS通信の発行などを通じて、制度内容や取組事例、成果等について普及啓発を図った。その結果、CSの導入状況は、前年度と比較して、15ポイント増加しており、学校と地域が連携・協働した取組が進むなど、施策の進展が見られる。</p>	<p><b>定性評価</b></p> <p>進展あり</p>	<p><b>総合評価</b></p> <p>計画どおり</p>
--	--------------------------------	---------------------------------

## 施策項目 2 0 学びのセーフティネットの構築

### [指標の状況]

①-1 就学援助制度などの制度やサービスを知らない保護者(%) 【年収100～200万円】					①-2 就学援助制度などの制度やサービスを知らない保護者(%) 【年収200～300万円】				
評点	基準年度		評価年度	最終年度	評点	基準年度		評価年度	最終年度
a	(H28)	—	(H30)	(R1) (R4)	a	(H28)	—	(H30)	(R1) (R4)
目標値	—	—	28.6	23.9 10.0	目標値	—	—	26.2	22.1 10.0
実績値	33.2	—	26.0	—	実績値	30.2	—	21.1	—
進捗率	—	—	103.6	—	進捗率	—	—	106.9	—

### [施策の推進状況]

[Plan] 平成30年度の主な施策	[Do] 主な取組の状況
<b>(1) 就学に係る経済的支援の推進</b> <b>《課題・背景》</b> ・経済的な理由で、就学の機会が損なわれるようなことがないよう、経済的支援の充実を図ることが必要 <b>《取組計画》</b> ①就学に係る経済的支援の推進	①就学援助制度の適切な実施と保護者への周知徹底に関する市町村教育委員会に対する文書による働きかけ ①就学援助制度に関する道教委Webページのリニューアル ①就学支援金及び奨学のための給付金について、事務処理マニュアルを作成（11月2日市町村立高等学校事務職員研修会実施） ①就学支援金及び奨学のための給付金について、周知を図るため保護者向け理解啓発資料を配付（6月リーフレット配布） ①特別支援教育就学奨励費に関する事務担当者向け理解啓発資料を作成し、各教育局・各特別支援学校（札幌市立及び私立を含む。）に配付（8月6日付け） ①特別支援教育就学奨励費についての保護者向け理解啓発資料は、内容を精査中
<b>(2) 相談機能と支援体制の充実</b> <b>《課題・背景》</b> ・スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置拡充を図り、教育相談体制の一層の充実が必要 <b>《取組計画》</b> ①SSWの配置拡充及び活用の一層の促進	①SSW等の配置を拡充（昨年度より道教委SSWを5名、委託市町を3市町3名拡充） ①スクールソーシャルワーカー（SSW）ガイドラインを策定し、各道立学校及び市町村教育委員会に送付
<b>(3) 多様な学習機会の提供や子どもの居場所づくり</b> <b>《課題・背景》</b> ・放課後や休日などにおける子どもの活動拠点づくりについては、全道的に取組が進んでいるが、幅広い地域住民の理解と積極的な参画が十分でない状況 ・家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない中高生等への学習支援を行うことが必要 ・戦後の混乱や生活困窮、病気などの理由で義務教育を受けることができなかった方々などに対し、教育の機会を確保していくことが必要 <b>《取組計画》</b> ①地域の実情に応じた子どもの活動拠点づくりの推進 ②学習支援員の派遣による学校サポーター事業 ③義務教育段階の教育を十分に受けることができなかった方々などに対する教育機会の確保に向けた市町村教育委員会などと連携した取組	①家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない中高生等への学習支援として、市町村において補助事業による放課後子供教室や子ども未来塾を実施（69市町村・19市町村で実施） ②高等学校において、学習支援員を8管内12校に派遣 ③夜間中学等に関する協議会の開催（7月10日、1月11日） ③夜間中学に関する札幌市や石狩管内市町村との連携・協力による周知活動やニーズ調査の実施
<b>(4) 各種の支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供</b> <b>《課題・背景》</b> ・「北海道子どもの生活実態調査」（H28道と北海道大学が実施）では、「ひとり親世帯や年収が低い家庭ほど、各種の支援制度を知っている割合が低い」という結果 <b>《取組計画》</b> ①知事部局と連携し、各種支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供	①子どもの貧困対策に関する教育支援の主な取組について、各種の支援制度や相談窓口等をまとめ、各道立学校及び各市町村教育委員会（各市町村立学校）に配付（平成30年4月） ①子どもの貧困対策に関する各種の支援制度や相談窓口等を分かりやすく紹介するリーフレットを作成、配付（平成31年1月） ①教育支援の制度概要等について、道教委広報「ほっとネット」春号に掲載（平成31年3月） ①北海道大学の教授等と、一層効果的な支援制度の周知や新たなアプローチについて意見交換する場を設定（平成31年2～3月、2回）

### [評価結果]

評点(a)の指標数 (a: 進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b: 進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c: 進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d: 進捗率80%未満)	定量評価
2	0	0	0	A

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学支援金及び奨学のための給付金はマニュアル作成等の取組により制度の趣旨等が定着</li> <li>・特別支援教育就学奨励費は理解啓発資料の配付により事務担当者の制度理解が定着</li> <li>・特別支援教育就学奨励費の制度が複雑で情報量も膨大であり、保護者や事務担当者の制度理解が不十分</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助制度の活用・充実を図るための制度の適切な運用やきめ細かな広報等の取組の促進</li> <li>・特別支援教育就学奨励費の制度が複雑なため、保護者が理解しやすいように、周知する内容や方法を更に工夫することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村教育委員会への情報提供や働きかけの継続によるきめ細かな広報活動等の取組の促進</li> <li>・理解啓発資料は、保護者のニーズを捉えた資料となるよう、適宜見直しを行い、引き続き保護者へ理解啓発</li> <li>・特別支援教育就学奨励費については、引き続き学校などへの理解の促進に努めるとともに、保護者等への理解促進を図るため、ニーズを踏まえた理解啓発資料を早急に作成し、周知</li> </ul>
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SSWの配置は徐々に拡充されているが、SSWの活用について一層の理解促進が必要</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SSWの活用に関する市町村教育委員会や学校の理解促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー（SSW）ガイドラインを活用し、SSWの効果的な活用方法等について周知</li> </ul>
<p><b>《分析・背景》</b></p> <p>①国が策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、市町村において全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる子どもの活動拠点づくりを推進</p> <p>②高等学校において、基礎的・基本的な知識及び技能の習得に課題がある場合には、それを身に付けさせるために、生徒の学びを深めたり主体性を引き出したりといった工夫を重ねながら、確実な習得を図ることを重視することが必要</p> <p><b>《課題》</b></p> <p>①地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、様々な事情により厳しい状況にある子どもたちに、きめ細やかな対応・支援が必要</p> <p>①全ての子どもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域や学校の実情に応じた活動拠点づくりの推進が必要</p> <p>②学習支援員の派遣に係る成果と課題について、詳細に把握することが必要</p> <p>③道内の各地域における教育機会の確保に向けた検討の促進</p> <p>③夜間中学に関する認知度の向上</p>	<p>①地域における子どもたちへのきめ細やかな支援のため、放課後子供教室や子ども未来塾の先進事例をブロック別協議会などで普及啓発し、市町村における取組内容の充実</p> <p>①すべての子どもの放課後等の安全・安心な居場所を確保するため、保健福祉部と連携して実施している研修会において、地域の実情に応じた活動拠点の設置と運営の事例提供、地域の実情を踏まえた実践事例の普及・啓発</p> <p>②把握した課題の解決に向け指導助言</p> <p>③市町村との連携・協力による、公立夜間中学に関する周知活動の継続及び道内各地域におけるニーズの把握の検討</p> <p>③市町村への情報提供や意見交換などによる地域の現状や課題の把握及び他県の公立夜間中学に関する情報収集などに基づく本道における教育機会提供の在り方についての検討</p>
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度初めて総合的な情報提供を、保健福祉部と連携して実施</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な情報提供の結果として、各種支援制度の認知度が向上したのかどうかについての検証が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事部局と連携して継続的に情報提供を行うとともに、上記の検証を踏まえて、一層効果的な支援制度の周知を実施</li> <li>・大学教授、専門家等と引き続き協議・連携して、新たなアプローチについて検討</li> </ul>

<p>学びのセーフティネットの構築に向けて、就学に係る経済的支援の推進、相談機能と支援体制の充実、多様な学習機会の提供や子ども居場所づくり、各種の支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供が課題となっていることから、各種制度について文書やリーフレットにより周知したほか、道教委のSSWを5名・市町村のSSWを3市町3名を拡充するなどしたところであり、施策の進展が認められる。</p>	<p><b>定性評価</b></p> <p>進展あり</p>	<p><b>総合評価</b></p> <p>計画どおり</p>
---	--------------------------------	---------------------------------